

貸借対照表

2020年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 9,836,931,202 】	【流動負債】	【 13,295,856,926 】
普通預金	1,769,653,839	買掛金	646,795,991
郵便貯金	826,935	関係会社買掛金	12,802,944
売掛金	260,997,911	1年以内返済長期借入金	332,756,000
関係会社売掛金	185,822,381	未払金	6,159,071,968
売掛金(一般顧客)	3,508,084,143	関係会社未払金	646,775,565
売掛金(滞留)	153,976,821	割賦未払金	2,032,247,834
売掛金(旧WD)	899,346,444	未払金(給与)	126,340,718
[水]商品	45,492,577	未払費用	43,643,092
製品	59,457,974	未払法人税等	830,756,100
半製品	22,443,465	前受金	2,428,205
原材料	85,091,938	預り金	108,176,929
貯蔵品	133,537,463	預り保証金	364,500
前渡金	57,608,061	仮受金	172,752
前払費用	16,594,452	解約調整引当金	144,180
前払費用QI	1,627,120,423	短期リース債務	2,344,656,718
短期貸付金	5,000,000	未払金(従業員)	1,621,308
前払金	2,330,100	買掛金(Pモール)	7,102,122
前払金(リース)	31,328,750	【固定負債】	【 12,620,083,683 】
役員従業員に対する短期貸	192,670	長期借入金	482,232,000
未収入金	566,547,411	関係会社長期借入金	1,300,000,000
関係会社未収入金	13,093,764	長期未払金	659,997,243
未収収益	9,006	長期預り保証金	83,413,500
仮払金	2,527,350	長期リース債務	7,442,344,706
立替金	61,016	長期割賦未払金	2,516,982,736
関係会社立替金	610,984	資産除去債務	135,113,498
未収消費税	512,807,445		
貸倒引当金(流動)	△123,632,121		
【固定資産】	【 19,832,905,192 】		
【有形固定資産】	【 12,848,841,757 】		
土地	444,904,018		
建物	981,600,368		
建設仮勘定	7,122,500		
建物附属設備	350,646,170		
構築物	73,515,997		
機械装置	803,803,551		
車輛運搬具	10,010,421		
工具、器具及び備品	70,885,650		
リース資産	95,613,363		
レンタル用資産	10,010,739,719		
【無形固定資産】	【 1,546,623,130 】		
のれん	6,976,727		
		負債の部合計	25,915,940,609
		純資産の部	
		【株主資本】	【 3,753,895,785 】

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
ソフトウェア	675,455,154	(資 本 金)	(100,000,000)
ソフトウェア仮勘定	855,548,403	資 本 金	100,000,000
電話加入権	290,000	(資 本 剰 余 金)	(2,300,000,000)
商 標 権	2,096,284	その他資本剰余金	2,300,000,000
特 許 権	2,600,218	(利 益 剰 余 金)	(1,353,895,785)
意 匠 権	106,788	利 益 準 備 金	25,000,000
借 地 権	3,549,556	繰越利益剰余金	1,328,895,785
【投資その他の資産】	【 5,437,440,305】		
出 資 金	381,000		
子 会 社 株 式	37,803,623		
長期前払費用	564,256		
長期前払費用(QI)	543,940,066		
長期前払費用(手数料権買取)	6,902,102		
役員従業員に対する長期貸	7,939,196		
関係会社長期未収入金	178,624,516		
破産更生債権等	3,269,232		
敷金及び保証金	51,783,899		
差入営業保証金	9,656,820		
長期繰延税金資産	762,344,121		
貸倒引当金(固定)	△3,269,232		
長期前払(獲得コスト)	134,729,728		
長期前払(完成手数料)	3,702,770,978		
資 産 の 部 合 計	29,669,836,394	純 資 産 の 部 合 計	3,753,895,785
		負債及び純資産の部合計	29,669,836,394

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品… 移動平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。
貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 15年
工具、器具及び備品 4年～6年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数は以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5年
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 解約調整引当金
解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	12,400	—	—	12,400

当期純損益金額

当期純利益 1,765,767 千円

以上